

所 報

◆第5回評議員会の開催

研究所は7月25日午後2時から日本工業倶楽部において第5回評議員会を開催、小林会長挨拶のあと、昭和36年度業務報告および昭和36年度収入支出決算報告を満場一致で承認した。閉会后、川野理事の帰朝報告「欧米のアジア研究」についての講演が行なわれた。

◆参与の辞任および再任

小出栄一参与は経済企画事務次官を辞任したため7月10日研究所参与を辞任した。また上野幸七(関西電力常務取締役)、東畑二郎(農林水産業生産性向上会議理事長)、堀越禎三(経団連常任理事事務局長)、松本重治(国際文化会館専務理事)、笠信太郎(朝日新聞社常務取締役論説主幹)、巖山政道の6参与は、8月5日任期満了のところ8月6日付けで全員再任かた委嘱された。

◆アジア経済の長期展望作業について

1. 計画の概要 わが国が東南アジア諸国と経済関係を深めていくには、これらの国々の将来を充分検討し、対処すべき方途について総合的・基礎的な研究を行っておく必要がある。この要請にこたえて本年4月1日、長期成長調査室が設置され、「アジア経済の長期展望」に関する作業が実施されるにいたった。長期成長調査室の所内人員構成は、室長1名、所員(非常勤、常任専門委員を含む)4名、職員6名、臨時雇用者若干名である。
2. 作業の概要

- (1) 内容……アジア諸国の過去の経済成長の分析、開発計画の評価ならびにアジア経済の将来の想定。
- (2) 期間……昭和37、38年度の2年間。
- (3) 体制……所長を長とする総合委員会のもとに調整委員会を設け、これを要めとして分科委員会を設けて、相互に緊密な連絡をとりつつ作業をすすめる。

3. 作業の現況 現在までに設置されることとなった委員会のうち、総合委員会は6月18日、調整委員会は6月14日、総体予測委員会は7月11日、農業委員会は7月6日すでにそれぞれ発足したが、資源委員会および工業委員会については目下委員の人選中で、近く発足する見込みである。

委員会の任務およびその当面の作業計画は次のとおりである。かっこ内は委員長名。

○総合委員会(アジア経済研究所長 東畑精一)

外務、大蔵、農林、通産各省、経済企画庁、日本銀行、三井物産、三菱商事の各機関の局長、官房長、部長等と研究所の所長および川野理事によって構成し、当該作業

について最終的責任を負う。

○調整委員会(未定)

総合委員会の委員の所属機関の課長級および各分科会の委員長と研究所の長期成長室長によって構成し、作業の基本的方針の審議、各分科会の調整に当たる。

○総体予測委員会(経済企画庁経済研究所長 吉植悟)

- (1) 長期展望作業の国別のわく組みをする。
- (2) 各分科会の作業の方法論上の問題を討議する。
- (3) 各分科会の予測において共通の前提となる事項を決定する。

なお当面の作業計画は、経済バランスの作成、予測方法研究、パラメーター研究および経済計画研究となっている。

○農業委員会(アジア経済研究所長期成長調査室常任専門委員 三沢嶽郎)

○資源委員会(未定)

○工業委員会(未定)

上記の3委員会においては、当面の作業として、1950年代における主要品目別、国別に実績を確定する。

なお長期展望作業の一部として次のような外部委託の研究も行なっている。

- (1) インドの総合モデル(国際キリスト教大学助教授 福地崇生)
- (2) アジア経済開発の比較研究(慶応義塾大学教授 山本登)
- (3) アジア貿易の将来構造と域内国際分業(名古屋大学教授 北川一雄)

◆本誌編集委員

調査研究第3部および長期成長調査室の新設に伴い、本誌編集委員も委員を増員していっそうの充実をはかることとなった。これによって、委員会の構成は次のようになった。

編集委員長 藤崎信幸(広報出版部長)

編集委員

- 総務部 根岸富三郎(総務課長)  
 調査研究第1部 笹本武治(部長心得)、崎山昭治  
 調査研究第2部 斎藤一夫(所員)、萩原宜之(所員)  
 調査研究第3部 原田義信(所員)、岸薫夫(所員)、  
 藤田弘二(常任専門委員)

広報出版部 山内武夫(所員)

図書資料部 中村弘光(所員)

海外業務室 錦見喜一

長期成長調査室 林芙(常任専門委員)、田部昇